

令和3年11月11日

中標津町議会

議長 後 藤 一 男 様

中標津町議会決算審査特別委員会

委員長 佐 藤 武 志

令和2年度中標津町各会計決算認定審査について

令和3年9月定例会において、当委員会に付託された令和2年度中標津町各会計の決算認定審査を次の通り実施したので報告いたします。

記

- 1 件 名 令和2年度中標津町各会計決算認定審査
- 2 審査月日 令和3年9月17日、10月27日、28日、11月11日の4日間
- 3 審査経過 令和3年9月17日に決算審査表を受け取り、各委員は9月27日までの11日間で質問事項を作成し議会事務局へ提出しました。
10月15日（金）には部局で作成された決算審査表（答弁）の事前配布を受け、10月22日（金）までの5日を要しながら質疑内容を精査しました。議会事務局との調整では、議員専用メール（オクレンジャー）を使用し、都度確認をしながら万全な本審査に向け準備しました。
- 4 審査結果 令和2年度中標津町一般会計外8会計について、各委員より122件の質問を受け慎重に審査した結果、未曾有のコロナ禍における厳しい財政状況の中、各会計ともに効率的な予算執行が行われていることに敬意を表します。

歳入においては

町税は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例により減少となったが、国民健康保険税、町営住宅使用料、下水道使用料、水道料金等の収納率がコロナ禍にありながら前年より向上しており、収納率向上の強化に努めた担当職員の皆様の努力を高く評価します。

引き続き、悪質な滞納者へは、厳しい対応で臨んでいただきたい。

また、水道料金の減免をコロナ禍において、時期を逸することなく講じました。予測不可能な情勢の中、各種使用料なども含め、今後においても適切な支援策をお願いします。

令和2年度ふるさと納税実績は寄附件数 8,812 件、寄附金額 1 億 3,826 万円で前年度比約 1.5 倍になりましたが、近隣他町と比較すると、当町における返礼品の充実・開発について、官民挙げての更なる努力が求められているものと考えます。乳製品などの他に体験事業などのソフト事業の充実を図り、特に航空券を軸とした研究が求められています。現在の総務部企画課、経済部経済振興課による業務分担が万全の体制とは言えず、今後の機構改革を含め、プロジェクトチームの設置などを検討していただきたい。

病院事業会計は依然として厳しい経営状況を強いられておりますが、病院経営改革による病棟再編をはじめ、医師・医療スタッフの意識改革の取り組みもあり、入院患者数の増加に伴い診療収入も前年度より増加しております。

さらに、新型コロナウイルス感染者の受け入れや検査体制の構築を積極的に行い、地域中核病院としての責任を果たされたことについて、医師・医療スタッフの皆様の献身的な努力を高く評価します。

歳出においては

1. 照明器具等の計画的なLED化について

役場庁舎内蛍光灯をはじめ、防犯灯、交通安全灯の照明器具について、高額な導入費用が見込まれますが、積極的な調査研究を進め、長期的なコストダウンとSDGsの視点からもLED化に取り組んでいただきたい。

2. 地域おこし協力隊設置事業について

協力隊員の採用にあたっては、様々な知識や経験を活かし活躍できるよう配慮されているものと認識していますが、今後はふるさと納税の商品開発や販路拡大に向け、他自治体との差別化を図り、専門的知見を有する有能な人材確保に向け努力をしていただきたい。

3. 各種交流事業、研修事業の中止について

コロナ禍にあり「密」になる状況を考慮され、人が集まる形式の事業はほぼ中止されています。一方、各事業の趣旨を達成するために、これまでと異なる方法で実施可能と推察された事業が多く見受けられました。オンラインによる手法や別な角度からのアプローチなど、事業の目的を達成することが可能であったのではないかと指摘がありました。

今後のコロナ禍を念頭に、各種事業目的を貫徹するため、適切な予算執行は当然ながら、柔軟な発想で一層の創意工夫を期待します。

4. 企業誘致推進事業について

例年、予算計上されており、国や道の主催する会議に参加し予算執行されてきました。しかし、コロナ禍によりその形態が取れなくなり、結果、当町における企業誘致推進事業の姿勢が表面化しました。企業誘致に対する積極的な働きかけや受け入れ準備がされていないことが報告され、「第7期中標津町総合計画」さらには「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施において、根底からの事業の再構築に取り掛かるべきと強く指摘いたします。

5. 介護人材確保育成支援事業について

同事業は協議会に結集する民間の事業所の発意により、介護職員初任者研修講座等、これまで釧路や札幌などの遠方に行かなければ受講できないものを当町で実施しました。介護人材不足が全国的な課題である中、人材確保に取り組む意義は非常に大きく、本事業は民と官の協働モデルとして高く評価されるべきものであり、今後の安定的な事業展開を期待します。

6. 既存住宅耐震化事業補助金について

補助金交付申請がない要因の一つに、耐震基準を満たさない住宅に居住する高齢者の経済的な事情と工事後の居住年数との兼ね合いで申請を躊躇する事例があることが確認されました。

一方、30年以内の巨大地震発生が確実であると言われている当町で、住宅全体の耐震化は難しいが、耐震シェルターを設置することを選択肢に加えるような事業の見直しを研究するなど、補助金の効果的な執行を望みます。

7. 観光振興対策経費について

コロナ禍にあってもフジドリームエアラインズ社のチャーター便が令和3年6月から就航しており、フジドリームエアラインズ社との関係維持に努力されたことは高く評価したい。

また、この冬にもチャーター便が就航することに大きな期待を寄せるとともに、冬に減少する観光客の増加に向けた新たな観光資源の開発に取り組むなど、より一層の観光振興に努めていただきたい。

以上、各会計ともに効率的な予算執行が行われ、町民生活の向上が図られていると判断して、認定すべきとの結論に達しました。